

# 第 13 期 決 算 公 告

平成22年8月24日

東京都目黒区鷹番一丁目1番10号

株式会社インテリックス空間設計

代表取締役社長 山本 卓也

## 貸 借 対 照 表

平成22年5月31日現在

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	932,067	【 流 動 負 債 】	616,854
現 金 及 び 預 金	35,239	工 事 未 払 金	235,120
完 成 工 事 未 収 入 金	745,575	一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	256,062
未 成 工 事 支 出 金	114,101	未 払 金	4,049
材 料 貯 蔵 品	517	未 払 費 用	66,595
前 払 費 用	8,843	未 払 法 人 税 等	24,373
繰 延 税 金 資 産	24,701	未 払 消 費 税	311
そ の 他	3,089	預 り 金	1,941
		未 成 工 事 受 入 金	28,399
【 固 定 資 産 】	507,220		
( 有 形 固 定 資 産 )	381,952	【 固 定 負 債 】	236,043
建 物 ・ 構 築 物	130,196	長 期 借 入 金	234,322
工 具 器 具 ・ 備 品	1,436	長 期 未 払 金	1,721
土 地	250,319	負 債 合 計	852,898
( 無 形 固 定 資 産 )	436	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	436	【 株 主 資 本 】	586,389
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	124,831	資 本 金	20,000
投 資 有 価 証 券	103,686	資 本 剰 余 金	0
出 資 金	11,000	資 本 準 備 金	0
長 期 前 払 費 用	1,752	利 益 剰 余 金	566,389
差 入 保 証 金 敷 金	7,692	そ の 他 利 益 剰 余 金	566,389
長 期 繰 延 税 金 資 産	700	繰 越 利 益 剰 余 金	566,389
		純 資 産 合 計	586,389
資 産 合 計	1,439,287	負 債 純 資 産 合 計	1,439,287

( 当 期 純 利 益 金 額

16,381)

## 注記表

### 【重要な会計方針に係る事項】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

その他有価証券……(時価のあるもの)…… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法による原価法  
により算定)を採用しております。

(時価のないもの)…… 移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) たな卸資産

① 未成工事支出金…… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の  
低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によって  
おります。

② 材料貯蔵品…… 移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…… 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備  
を除く)については定額法、その他は定率法によって  
おります。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法  
に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産…… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用  
可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用…… 均等償却によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に  
ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定  
の債権については個別に回収可能性を検討し、回収  
不能見込額を計上することとしております。  
なお、当期については貸倒実績率がゼロのため、  
貸倒引当金は計上しておりません。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法…… 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引  
開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につい  
ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に  
よっております。

(2) 消費税等の会計処理方法…… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式に  
よっております。

### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末日における発行済株式の数	普通株式	400株
2. 当事業年度末日における自己株式の数	該当事項はありません。	
3. 当事業年度中に行った剰余金の配当	該当事項はありません。	
当事業年度の末日後に行う剰余金の配当	該当事項はありません。	
4. 当事業年度の末日において発行している 新株予約権の目的となる株式の数	該当事項はありません。	

### 【その他の注記】

該当事項はありません。